慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	岡崎陽一君学位授与報告
Sub Title	
Author	岡崎, 陽一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.6 (1978. 12) ,p.1060(148)- 1064(152)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19781201-0148

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

このあと中国人民幣のデノミネーションと物価変動抑制に対する強力措置的機能が解明される。

第5章は過渡期における貨幣の理論的諸問題として「過渡期における貨幣の本質と社会的性格」，「中国の過渡期における貨幣＝人民幣の本質とその社会的性格」が解明されて全体を理論的にしめくくる。金丸氏が長期間従事してこられた中国研究——その一部は本論文に付された副論文数篇及び中国語審査に出された中国原典古文書其他の訳書に示される——の1つの集大成がここに示されたわけである。

社会主義経済理論の分野はまだ新しく，ソ・東欧圏，中国学界の他アメリカ，西欧特に英・仏学界の厖大な裾野を構成する諸論稿が日々提起する新命題の処理に追われて体系化に至っていないが，本論文は，その中にあって，広大な中国の第二次世界大戦終結時から傾斜し始めた社会主義経済への移行期を対象に，従来学問的対象の空白期間時の極めて実証的な史的検証を基盤として2つの通貨の制度的・政策的転換と対抗を明らかにし，その通貨システムとインフレ収束策との関連の中から，人民幣という資本主義経済における貨幣の理念を超えた“社会主義貨幣”（その基本的性格は貨幣論的により深められねばならないにしても）の端緒を剔決し，現段階までの社会主義経済理論の中で位置づけようとしたものであって，極めて独創的な業績である。上海の同文書院大学出身で永らく亜細亜通信でニュースの訳出を担当された中国語読解力と資料収集の努力も又その分野に他人の入れぬ条件を充たしたものと思われる。

本論文が博士の学位に値すると認定する。

論文審査担当者	主査	平野絢子
同	副査	山本登
同	〃	飯田裕康
学力確認担当者		島崎隆夫
同		立間祥介

岡崎陽一君学位授与報告

報告番号　乙第953号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和53年3月24日
学位論文題名　「人口老齢化が経済・社会におよぼす影響に関する統計的研究」

内容の要旨

「人口老齢化が経済・社会におよぼす影響に関する統計的研究」論文要旨

岡崎陽一

明治以降の日本の近代的発展過程の中で，出生率と死亡率は西欧先進諸国で見られたいわゆる人口転換のパターンに沿って低下傾向をたどったが，そのような人口動態の変化はとくに第二次大戦後において著しかった。この戦後の人口動態の変化は経済の高度成長とあいまって，戦前からの慢性的過剰人口問題の解決に貢献するところ大であったが，他方人口老齢化を招来する原因でもある。人口老齢化は長期的過程であり，昭和50年代初期の段階はまだその始発点にすぎない。将来推計人口によれば，人口老齢化が本格化するのはむしろ今後のことであり，来世紀に入って真実の意味の高齢社会が実現するものとみられる。

今後数十年にわたって進行すると予想される人口老齢化は，経済と社会の諸側面に大きな影響をおよぼすものと思われ，それぞれの側面において適切な施策が要請されるであろう。これらの問題点は，現状の構造分析を行うことによってかなり正確に予測することができるはずで，本研究では人口ととくに密接に関係している諸側面を対象として分析した。その結果，次の諸点が明らかになった。

第1に，労働力人口と雇用の構造について，労働力人口の老齢化が進行すること。それに伴い高齢労働者の雇用問題が一段と深刻化するおそれがあり，それに対する施策が必要であること。第2に，地域人口移動および人口分布について，高度成長期に激しい人口移動がみられ，人口分布の偏在化が進んだが，移動人口は概して若年人口に集中していた。したがって，今後人口老齢化が進行する中で，人口移動は鎮静化の方向に向うものと思われる。しかしそのことは同時に，現状においてすでに問題化している人口分布の偏在がそのまま固定化するおそれがあることを意味するので，

これに対して適切な人口移動，人口再配分をうながす施策が要請されるであろう。第3に，世帯と家族の構造は人口老齢化の進行に伴い高齢者世帯の増加が予想され，これらの世帯に対して所得保障，精神的・物質的支持などの面での施策の強化が必要となる。

人口老齢化の経済・社会におよぼす影響はきわめて多面的であり，また包括的であるが，本研究はこの問題をあくまでも人口論の立場に立って分析したものであり，また分析方法としては，できるかぎり多くの統計資料に依拠し，統計的・実証的に分析することを目的とした。

以上をもって主論文の要旨とする。

論文審査の要旨

岡崎氏の提出論文は，わが国の近代化以前から今日までの人口と経済社会が織りなす相互関係を実証的に説明し，さらに，今日急速に進みつつある日本の経済社会の高齢化の実態と，それをめぐる諸問題を，人口の側に主題をもとめ，統計的・実証的に解明しようとしたもので，視角は限定されているが，人口のもつ特徴を縦横に駆使した解明は，関連する隣接諸分野に多くの示唆をあたえるものであり，この種の研究のまとまった成果としては，学界に貴重な貢献をしたものである。

岡崎氏は10年ほど前に「人口変動が労働人口におよぼす影響に関する統計的研究」(『日本の労動力問題』〔1966年〕と題して出版)を発表した(これは今回参考論文として提出されている)。当時は1960年代の高度成長の最中にあって，労働力不足が大きな問題となっていたが，そのときにも，人口の側から労働力について供給面の綿密な分析を行ない，労働力の再生産を分析の支点に置いて労働力人口の変動形態を論じた。この成果は当時，学界で高い評価があたえられた。そのときの主張は，労働力人口の規模と構造が，人口それ自体の規模と構造によって影響されるのであり，それが当時の労働力不足の主要な一因であることを統計的実証分析によって指摘した。

今回提出された論文は，分析方法において，その延長線上にあって，今日の高齢化社会の統計的実証分析も，岡崎氏の先の研究と同じく，人口それ自体の規模と構造の変化にもとめられる，高齢化社会の諸問題を実証分析したものである。

その意味で，前の研究成果を参考論文としたことは，とくに意味のあることである。

提出論文の構成を記すと，歴史的な人口動向と人口構造について説明したのち，労働力と雇用の問題がとりあげられる。次いで，地域の人口移動と人口分布を考察する。次に，世帯と家族の課題がとりあげられ，集団と個人をとり結ぶ人口と家族の関係がとり扱われる。とくに，高齢化社会の基本問題は，世帯と家族の構造変化に深く関係していることから，以上のことを高齢化社会を分析するための基礎固めに準備している。そこで，いよいよ本論文の核心となる高齢化社会の問題をとりあげる。

なお，以上を補足するものとして，高齢化社会を人口の側から分析するにあたって将来を見通す基礎資料をなした日本人口の将来推計(基準人口は昭和50年国勢調査)と，それを基礎にした労働力と世帯の将来推計，および地域人口の将来推計(基準人口は昭和45年国勢調査)〔いずれも岡崎氏が参加し，厚生省人口問題研究所から発表されたもの〕を解説している。とくに，このなかで「労働力人口の将来推計」は岡崎氏自身の手になるものである。そして，最後に世界の人口問題と日本の将来を展望し，結びとしているのである。

さて，岡崎氏は厚生省人口問題研究所に所属する厚生技官であるから，当人口問題研究所が発表する人口分析の成果のなかには，直接に岡崎氏が参加し，その成果が発表されているものがいくつもある。また，今回の研究は，とりまとめる段階において，前後のバランスをとるために，既存の成果をとりあげてそれを解説している箇所もある。

そこで，提出論文を評価するうえで岡崎氏が直接に実証分析されたものをとりあげると，就業者の産業別構成をコーホート(同時出生集団)によって構成変化を考察したことは，とくに注目すべき分析である。これによって，新規に就業する就業者が，どの産業をより多く選択するか，また退職する就業者がどの産業から，より多く退職するかがわかり，もう1つは既に就業している就業者の産業間移動を知ることができる。その結果えられた結論は，そのすべてが若年労働力を中心にして起こっているということである。このことは経済進歩とともに，ペティ・クラークの産業構造変化の法則が認められる陰に，データを年齢階級に分けて考察すると，それは，若い年齢集団に大きな変化が認められることから，人口移動も，産業別の就業構造の変化も，ともに世代間の変化を通じて起こっていることが判明する。

次に特徴的な雇用構造の実証分析は，潜在失業の考

察である。岡崎氏が潜在失業の考察に力点を置いているのは，日本人口を分析するうえで，わが国の人口問題は人口過剰の基礎のうえに成立っているという姿勢をとっているからである。岡崎氏は人口移動についても，「経済成長はもともと地域的不均等を伴いつつ実現するものであって，それによって，人口労働力の移動が生じることは決して不思議ではない。むしろ過剰労働力を生産的に利用するための合理的な動きであるとみるべきである」との認識に立っている。

さて，潜在失業の定義は一様ではないが，これを実証分析するために，岡崎氏は，就業時間・追加就業希望・所得の3つの側面から測定しているのが特徴的である。そこで計測された潜在失業者は，ほぼ400万を前後する水準にあること，および，これを年齢階級でみると，概して中高年齢層に多いことが判断されるので，今後に労働力が中高年齢化するにつれて，その対策が一段と注目されることを指摘している。

次に人口分布と人口移動の課題については，人口密度からの考察によって，人口の都市化と大都市圏，およびメガロポリスという人口の地域分布を考察する。ついで，分析のメスを人口の地域移動にむける。このところの展開は，岡崎氏の水際立った分析がなされている。

まず，人口移動の変貌の考察には，イギリスの統計学者，ラベンシュタインの人口移動法則（距離に関する移動法則）を実証する。それには人口移動の類型を(A)大部市圏内移動，(B)大都市圏から非大都市圏への移動，(C)非大都市圏から大都市圏への移動，(D)非大都市圏内移動の4分類に分けて分析する。この分類によって，人口の都市集中の様子や人口移動のUターン現象も解明することが可能である。なかでも，大都市圏への流入人口については，人口の都市集中にしたがって，大都市圏へ人口を送り出す地域が次第に遠距離化することを実証する。その現象は昭和30年と同35年を比較することによって，東京圏についても阪神圏についても，人口供給源の遠距離化を認めている。

さらに，大都市圏への移動人口の内容が変化してきたことも注目される。それは学歴についてみると，1960年代の初めは，中学・高校の卒業者が就学・就職のために移動するものが多くを占めていたが，出生率の低下にともなって，中学卒・高校卒の数は次第に減少し，進学率の高まりとともに，大都市圏への流入の主流が中学卒就職者から，高校卒就職者に移り，ついで一般の未就業者から既就業者へと重点が移ってきた。これが1960年代の高度成長期にみられた現象であった。つまり，大都市圏への人口集中の過程には，移動性の高い人口が減少するにつれて，次第に移動性の低い人口へ供給源が移っていった変化の跡を描き出している。

また，人口移動のUターン現象の考察については，昭和51年に，年齢別に非大都市圏で，大都市圏に居住した経験を調べたところ，若い年齢層で40％近くが大都市圏に居住した経験のあることを検討している。

以上，こうした人口移動の木目細かい分析を終えると，次に，世帯と家族について考察する。ここでの力点は，家族循環（Family cycle）による消費構造の考察である。

ここで，家族循環について戦前戦後を比較すると，戦前の日本の家族循環は，結婚で始まり，末子が小学校を終えると完了する。とくに女性にとっては出産と育児だけで，ほぼ一生が終わるというパターンであった。その原因は，平均寿命が50年に満たず，それに平均子供数は5人という多産であった。それが戦後は平均寿命は伸び，平均出生児数は減って，家族循環の内容は大きく変化した。とくに女性にとっては，出産と育児の負担が軽減して，女性の社会活動の可能性は大幅に拡大した。

アメリカの統計学者ポール・グリック（Paul E. Glick）によると，家族循環モデルは結婚で始まり，配偶者の死亡によって終わるといわれるが，わが国の将来を考えると，家族循環が終わる配偶者の死後に生き残る老人はますます増加するとの予想からみて，高齢の老親，とくに配偶者に死別した老親を家族内にかかえる3世代家族の家族循環モデルの検討がとくに重要性をますことになる。こうした観点からの考察へ指向するものとして，総理府統計局の家計調査資料によって，夫である世帯主の年齢別の家計を考察し，若い世帯，中年・老人の世帯について項目別消費支出の比較（昭和50年調べ）を試みている。

さて，以上の考察を基礎固めとしたうえで，これから高齢化社会の検討にとりかかる。ここで岡崎氏は高齢化社会（aging society）と高齢社会（aged society）とを区別する。それは当面する問題の性質が異なるからである。高齢化社会では人口の年齢構成が変化していくので，この変化に対応して，経済・社会の構造や慣習を変化させていく必要がある。その適応の過程が遅れると，それだけ社会的摩擦は大きくなり，経済・社会に混乱が生ずるおそれがある。だから，高齢化社

会では人口構成の変化にともなって発生する諸問題を予測し，それを解決するための施策を現実に即して立案し実行する必要がある。したがって，高齢化社会は，人口変動を中心にして，変化する社会が抱く動態的(dynamic)な性格の問題であり，これに対して，高齢社会は，それ自体が静態的(static)であり，とくに静止人口(stationary population)を基調として成立つ高齢社会の場合には，年少人口も老人人口も，それらを扶養する生産年齢人口も，すべて，その数が不変であるから，その社会に適合した経済・社会の組織が完成すれば，それを変化させる必要は起こらない。その意味で，高齢化社会の問題に対処することは困難な問題を抱えているのであり，とくに戦後，出生率と死亡率の変化が急激であったため，年齢構成の変化が激しく，高齢化の速度が速い国においては，そういった困難はいっそう大きいのである。そのことを岡崎氏は主要なヨーロッパ諸国の老人人口割合と比較することによって明解に浮き彫りしようとしている。ことに，65歳以上の老人人口割合でみると，ヨーロッパ諸国では14%からせいぜい15ないし16%どまりであるのに，わが国の場合は，最近の出生率低下を見通すと，老人人口割合は，最終的には20%を少し上回ることを暗示している。このことは，とくに注目すべきことである。

そして，わが国では，老人人口割合が急上昇するという高齢化ばかりでなく，雇用問題に直接関係する生産年齢人口の高齢化の問題も真剣に検討しなければならないのである。というのは，高齢化社会は老人人口と，それが総人口に占める割合が増大していく社会であるから，当然のこととして，高齢化の過程のなかには，中年化の過程が含まれる。そこでは，特別の雇用問題を提起するので，このことは，とくに注意することが必要となる。つまり高齢化の二重構造の問題である。

ここでとりあげた中年労働力の激増は，企業にとっても，国民経済にとっても，少なからぬ影響を与えるのである。

まず，企業にとっては人件費の負担が増大する。これは年齢別の賃金構造に直接関係する問題であるが，それが解決できたとしても，次には退職金の支払いで負担増加の問題が残る。

このほかにも，わが国ではヨーロッパ諸国と違って，高学歴者は専門技術職業に就くよりも，管理的職業に就く割合が高いので，今後は高学歴者を専門技術的職業にふりむけるような有効な方策がとられなければならなくなる。

また，わが国では高齢者の労働力率が西ヨーロッパ諸国に比べて3倍も高い。

それはわが国の公的年金制度が未成熟なために，それに頼ることができない事情によるものと思われる。それに高齢者の企業規模別就業状況を調べると，高齢者が零細企業で働く者の割合が多く，潜在失業が中高年層に入り込んでいる状況にある。この点に関しては，高齢者の大部分は生活のために働かざるを得ず，そのうえ高齢者に対する求人倍率は低く，供給過剰の状態にあるのである。

こうした高齢者の雇用・就業問題の考察についで，同居・別居の生活問題および，健康や人生観などを各種の調査結果を採用して概観する。

さて，ここで高齢化社会の対策に移ると，岡崎氏の主張は，大別して，国または社会が採るべき施策と，個人または家族が考えるべき方策を区別して明確にする必要を説く。

国または社会がなすべき施策は，人口が高齢化するなかで，生産力や社会的活力を衰えさせないための施策をこうじるべきことを主張する。そのステップとして，年齢3区分を組み替え，実情に即して，年少人口を0～19歳（従来は0～14歳），生産年齢人口を20～69歳（従来は15～64歳）とし，従って，老年人口を70歳以上（従来は65歳以上）とする。

このように年齢区分を組み替えると，生産年齢人口が年少人口と老年人口を扶養する負担（従属人口指数）は10%も軽くなるし，年少人口割合も老年人口割合も，ともに負担が軽減される。そのことは生産年齢人口が増大するとともに，高齢化を促進することを物語るものであるから，高齢化社会はそれ自体，人手のかかる仕事が多くなる社会であるし，生産年齢にある高齢者に働く機会をあたえることが重視される社会でもある。それだけに，高齢者の再開発が真剣に検討されなければならなくなる。

次に，家族からみた高齢化社会はどうであろうか。ここで岡崎氏はライフ・サイクルモデルについて，ユニークな型の考察をする。家族問題は，人口と個人をとり結ぶ重要な場であるから，ここでの検討はとくに興味深い。それは従来のライフ・サイクルは，本人と妻を中心に2人の子供という核家族のライフ・サイクルを描くことが標準的モデルであったが，高齢化社会になると，子供と老親とを扶養することになるから，ライフ・サイクルも，3世代家族のモデルを描くこと

が必要になる。最近のデータをもとに，平均的な3世代家族の扶養関係をモデルに示すと，次のようになる。

平均初婚年齢（男27歳，女24歳），出生パターン（結婚後2年目に第1子出生，さらに2年後に第2子出生），平均寿命（男72年，女77年）を用いてモデルを描くと，本人が29歳で子供の扶養がはじまり，36歳のとき，父親が65歳に達して，親の扶養負担が加わる。父親は，43歳のときに死亡するが，母親は本人が51歳のときまで生きている。子供が2人とも男子なら，長男が結婚して独立するのは本人56歳のときであり，第2子58歳のとき結婚して独立することになる。扶養負担を要約すると，本人が29歳のときから，58歳まで，子供の扶養が続き，途中，36歳から51歳まで，子供の扶養に加えて老親の扶養が重なることになる。とくに，36歳から43歳までは，両親である老父母を扶養することになり，本人の扶養負担が一番重くなるときである。

こうした3世代家族のライフ・サイクルは子供の数が2人に定着し，平均寿命が長くなって，男72年，女77年という長寿になったことから生ずる家庭における人の一生である。親が子供を養育することは，人間社会だけでなく，動物界の本能的機能であるが，子が親を扶養することは，人間社会だけに見られる高度な機能である。その扶養の仕方は，各家庭で個別的に行なわれるか，それとも社会的共同的に行なわれるか，さまざまな観点から検討を加えて，最適な方法が採られなければならないが，その機能を十分に果すためには，人間性に根ざした理念と制度が必要であることを深く認識しなければならないとむすんでいる。以上が本論文の中心的内容である。

さて，本論文に対する岡崎氏の分析は，さし迫ったわが国の高齢化社会を分析するに当って，人口の側からの統計的実証分析の綿密さは，高く評価されるものであるが，その分析を通じて，われわれは高齢化社会に如何に対処すべきであるのか，その点についての，岡崎氏が主張する論旨の明確化は必ずしも十分ではない。たとえば，高齢化社会の家族における扶養負担についても，戦前の家族形態は子供数と親の割合は3対1であったが，今日ではそれが核家族となり，1対1の割合である。そうした家族構成の変容が，今後の扶養形態をどのようにするのが適切か，それへの対応策が積極的に検討されなければならない。戦前は兄弟の誰かが親を扶養すれば，他は親の扶養からは解放されていたが，これからは，自分が親を扶養しなければ，他の人が自分の親の面倒を見なければならないのである。しかし，社会的に，個人の扶養負担に限界があるとすれば，その先，社会制度のうえで，人的サービスをどのように組織化するか，残された問題は少なくない。

また，今回の提出論文は，先の参考論文と，分析方法において一貫したものである。そうであれば，参考論文で労働力問題を中心に実証分析をしたなかで，雇用の二重構造が，将来も残されることを予見しているが，それが10年たったいま，どのように評価されるのか，提出された主論文のなかで，そのことが解明されていない。

その他，高齢化社会に対する広範囲の問題と取り組んだこの研究成果に対して批判の眼を向ければ，なお若干の注文がつけられるが，しかし岡崎氏が多年，人口に関する実践的課題に一貫して取り組み，地道な研究成果を学会においても，また論文としても多くを発表し，すでに高い評価があたえられている。

それらの多くは，英訳して海外にも，日本の人口研究の成果として発表し，高く評価されている。他にも，人口に関する海外の貴重な文献の翻訳をし，日本の学界に多くの貢献をしていることを加えれば，それらを総合して，岡崎氏の業績が経済学博士の学位を授与するに，十分であることを認めるものである。

論文審査担当者	主査	安川正彬
同	副査	中鉢正美
同	〃	寺尾琢磨
学力確認担当者		加藤寛
同		渡辺国広